

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,210,580	流動負債	634,689
現金預金	808,314	未払金	106,781
営業貸付金	32,428,210	未払法人税等	438,575
前払費用	20,256	未払費用	8,188
繰延税金資産	1,010,251	賞与引当金	68,752
未収収益	304,642	預り金	10,082
その他	1,059	その他	2,309
貸倒引当金	3,362,155	固定負債	31,540,359
固定資産	754,903	長期借入金	31,540,000
有形固定資産	213,936	退職給付引当金	359
建物	112,536		
構築物	4,700	負債合計	32,175,048
車両	463	(資本の部)	
器具備品	38,101	資本金	10,000
土地	58,134	法定準備金	250
無形固定資産	40,737	利益準備金	250
ソフトウェア	23,681	剰余金	219,814
電話加入権	17,055	別途積立金	10,000
投資等	500,229	当期末処理損失	229,814
投資有価証券	32,610	(うち当期利益)	(152,127)
長期前払費用	67,772		
繰延税金資産	4,277	資本合計	209,564
保証金	395,569		
資産合計	31,965,484	負債・資本合計	31,965,484

損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		営業貸付金利息	7,793,652	
		その他の金融収益	172	
		その他の営業収益	194,134	7,987,959
		営業費用		
		金融費用	761,856	
	その他の営業費用	6,678,113	7,439,969	
	営業利益		547,990	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取配当金	192	
雑収入		3,765	3,957	
営業外費用				
雑損失		3,183		
経常利益		548,764		
特別損益の部	特別損失			
	固定資産除却損	10,070		
	リース解約損	89,533	99,603	
税引前当期利益		449,160		
法人税・住民税・事業税	440,770			
法人税等調整額	143,736	297,033		
当期利益		152,127		
前期繰越損失		381,941		
当期未処理損失		229,814		

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他の有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 ~ 32 年

構 築 物 8 ~ 18 年

車 両 5 年

器 具 備 品 2 ~ 10 年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、貸倒実績率等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定期利率のいずれか低い方により計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」の「金融費用」とし、その他のものは「営業外費用」として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、「固定資産」にかかる控除対象外消費税等は、固定資産に含めております。

【貸借対照表注記】

1.有形固定資産の減価償却累計額		67,966 千円		
2.親会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	225 千円		
	短期金銭債務	59,745 千円		
	長期金銭債務	31,540,000 千円		
3.税効果会計関係				
(1)繰延税金資産の発生の原因別の内訳				
繰延税金資産(流動)	貸倒引当金繰入限度超過額	860,628 千円		
		16,546 千円		
	賞与引当金繰入限度超過額	103,229 千円		
		29,345 千円		
	未収利息未計上額	502 千円		
	未払事業税			
	未払事業所税			
	繰延税金資産(流動)合計	1,010,251 千円		
繰延税金資産(固定)	減価償却費償却限度超過額	1,259 千円		
	一括償却資産償却限度超過額	2,867 千円		
	退職給付費用	150 千円		
	繰延税金資産(固定)合計	4,277 千円		
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳				
	法定実効税率(調整)	42.0%		
	留保金課税その他	19.9%		
		4.2%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1%		
4.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機およびATMがあります。				
5.リース取引関係				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
	器具備品	756,310	334,047	422,263 千円
	計	756,310	334,047	422,263 千円
(2)未経過リース料期末残高相当額	1年以内			110,800 千円
	1年超			165,901 千円
	計			276,701 千円
(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料			123,045 千円
	減価償却費相当額			129,197 千円
	支払利息相当額			9,501 千円
(4)減価償却費相当額の算出方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について			

ては、利息法によっております。

6. 退職給付関係

(1) 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	26,284 千円
ロ. 年金資産	25,924 千円
ハ. 貸借対照表計上額純額	359 千円
ニ. 退職給付引当金	359 千円
	<hr/>
	76,063 円

7. 1 株当たり当期利益

8. 千円未満の端数は、切り捨てて表示して
おります。

【損益計算書注記】

1. 支配株主との取引高

営業取引	790,325 千円
営業取引以外の取引	5 千円

2. 千円未満の端数は、切り捨てて表示して
おります。